資料１－１

**福祉部　令和2年度当初予算案の概要（就労支援の取組み抜粋）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 一般会計 | 母子父子寡婦福祉資金  特別会計 |
| 令和２年度当初予算額 | 3,366億6,491万5千円 | 1２億３,523万6千円 |
| 令和元年度当初予算額 | 3,234億5,596万４千円 | 1３億5,712万０千円 |
| 令和元年度最終予算額 | 3,174億8,438万6千円 | 1３億5,712万０千円 |
| 前年比(２当初／１当初) | 104.１％ | 91.0% |

***令和２年度主要施策一覧***

**１．障がい者福祉の推進について（Ｐ．２）**

(２)　障がい者の就労を支援します。

〔　一　般　会　計　〕

上段　令和2当初

中段　令和元当初

下段　令和元最終　　　　　　　　　**※【重点】＝知事重点事業**

| 事　　業　　名 | 事　業　費 | 事　業　内　容　の　説　明 |
| --- | --- | --- |
| (2) 障がい者の就労を支援します。  ①大阪府ＩＴステーション事業  ②障がい者ＩＴ就労支援事業  ③大阪府ハートフルオフィス推進事業  ④障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業  ⑤就労移行等連携調整事  　業  ⑥触法障がい者就労支援モデル事業  ⑦工賃向上計画支援事業  4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。  ①【新】【重点】福祉情報コミュニケーションセンター運営費 | 2,417万5千円  9,265万　　円  9,265万　　円  510万9千円  510万9千円  510万9千円  8,702万8千円  7,692万1千円  7,077万3千円  1億1,251万8千円  1億1,251万8千円  1億1,251万8千円  400万円  400万円  400万円  457万5千円  850万円  850万円  2,942万3千円  2,915万9千円  2,915万9千円  3億1,905万4千円  （うち大阪府ITステーション運営費  6,654万1千円）  0円  0円 | ＩＴを活用した就労に直接結びつく事業を展開するＩＴステーションにおいて、就労相談から企業との就職マッチングまで総合的な支援を行い、一般就労を見据えたトータルな取組みを実施。（令和２年６月１５日以降は、福祉情報コミュニケーションセンター運営費で計上）  庁内で実施予定のＩＴ関連業務を、在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。  軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置・運営するとともに、精神障がいのある非常勤職員を障がい特性に合わせ各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。（令和2年度36名雇用予定）  就業及びそれに伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面を総合的に支援。  就労系サービス事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を行うことにより、障がいのある利用者のステップアップや一般就労への移行を促進。  起訴猶予または有罪判決を受けたものの矯正施設に収容されなかった障がい者等に対し、大阪地方検察庁や大阪保護観察所等と連携の上、就労移行支援事業所等の利用を促すとともに、地域で対象者を受け入れる事業所を拡大。  福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注ネットワークの構築などの支援を実施。  府における障がい者の意思疎通支援や  手話言語習得機会確保等の拠点施設として、福祉情報コミュニケーションセンター（令和２年６月１５日オープン）を運営。  障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。  ア　手話通訳者養成研修事業  イ　盲ろう者通訳・介助員養成研修事業  ウ　要約筆記者養成研修事業  エ　要約筆記者派遣事業  オ　手話通訳者派遣事業  カ　盲ろう者通訳・介助者派遣事業  キ　日常生活支援事業  ク　社会参加支援事業　　　　　など  （令和２年６月１５日以降は、一部福祉情報コミュニケーションセンター運営費で計上）  障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）を運営。  障がい者のスポーツ・文化活動の支援等を図るため、稲スポーツセンターを運営。 |